

ユネスコ世界寺子屋運動

インド・ゴカック寺子屋プロジェクト

事後評価報告書

2021年4月



公益社団法人  
日本ユネスコ協会連盟

インド地図(プロジェクト実施地)



事業実施期間中の写真



寺子屋での補習クラス

©NFUAJ



停電の度、ろうそくを頼りに学ぶ

©小崎好美



寺子屋に集まったセルフヘルプメンバー

©NFUAJ



寺子屋に集まった生徒たち

©NFUAJ

## インド・ゴカックプロジェクト事後評価報告書（目次）

1. **評価調査の概要**
  - 1-1. 評価調査実施の背景
  - 1-2. 評価調査結果の概要
  
2. **インド・ゴカックプロジェクトの事業概要**
  - 2-1. 事業の背景
  - 2-2. 事業の目的・概要
  
3. **現地評価調査の概要**
  - 3-1. 評価者
  - 3-2. 現地調査期間
  
4. **調査評価結果**
  - 4-1. 妥当性
    - 4-1-1. 事業の重要性・優先度
    - 4-1-2. 受益者ニーズとの一致
    - 4-1-3. カウンタパート（事業協力者）の適切性
    - 4-1-4. 事業範囲・アプローチの適切性
    - 4-1-5. 事業終了方法の適切性
    - 4-1-6. 評価時における計画の妥当性
  - 4-2. インパクト（上位目標達成の現状について）
    - 4-2-1. インド全体での NFE、CLC は発展したか
    - 4-2-2. ゴカック 45 村での地域の人びとの生活向上
  - 4-3. 持続性・自立発展性（2013～2018）
    - 4-3-1. プロジェクト運営面
    - 4-3-2. CLCMC への研修の継続
    - 4-3-3. CLC のインフラ
    - 4-3-4. 識字・収入向上・生活改善教育
  
5. **教訓・提言**
  - 5-1. プロジェクト終了の判断基準について

## 1. 評価結果の概要

### 1.1. 評価調査実施の背景

「インド・ゴカック寺子屋プロジェクト」は、2002年から2010年までの予定で実施され、その後2年間のフォローアップ期間を経て、2012年8月に事業を終了した。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟では、2010年に当該事業の中間報告として『インド・ゴカック寺子屋プロジェクト中間評価報告書』を作成し、中間評価を行った。事業が終了して5年以上経過した今年、当該事業の事後評価の必要性に鑑み、①妥当性 (Relevance)、②インパクト (Impact) および③持続性・自立発展性 (Sustainability) について当連盟職員による現地調査を行った。

### 1.2. 評価調査結果の概要

事後評価時点でもプロジェクト対象地では、引き続き女性の地位、高い中途退学率などの点で課題が残っており、本事業の妥当性は現時点でも高かったといえる。プロジェクト期間中に対象地域では男女ともに識字率の改善が見られたものの（特に女性の識字率の上昇率が高い）、成人女性を対象としたクラスの展開は多くなかったため、プロジェクトによる寄与は限定的な可能性がある。また、現地では低識字状況が続いており、女性に対する識字後教育や継続教育に必ずしも重点が置かれていなかったことについては、課題があったと言える。

事業実施時には、SHG (Self Help Group 女性の自助グループ) の小口貯蓄やローンなどの活動による女性の経済的・社会的自立、中途退学者の公立学校へのメインストリーム化など、ターゲット層への有効な裨益効果が認められた。他方で、事業活動には明確に含まれていなかったともあり、CLCやNFEの促進については、地域全体への波及効果などのインパクトは必ずしも明確ではなかった。

持続性・自立発展性について見ると、CLCのインフラおよび組織については、継続的な使用や組織化が可能となっている。他方で、CLCMCの定期ミーティングの開催状況といったマネジメント面や、プロジェクト実施数および規模などCLCの機能面では、プロジェクト実施期間と比較して低レベルで継続されているというのが実情である。

## 2. インド・ゴカックプロジェクトの事業概要

### 2.1. 事業の背景

インド政府は、2005年までに完全識字を達成する目標を掲げていた。これは、6歳から14歳までの全ての子どもに8年の初等教育を提供し、かつ15歳から35歳までの1億人にのぼる成人非識字者に機能的識字教育を提供しようとするものであった。第10次五カ年計画（2002-2007）では、とくに社会的・経済的開発から取り残されている地域や、発展の過程に参加することが難しい人びと（とりわけ女性、指定カースト、指定部族）の非識字の撲滅に焦点を当てている。また、新識字者に対する識字後教育や技術訓練へのニーズが高まっており、それに対応していくことも必要であるとされていた。

プロジェクトが実施されたカルナータカ州全体では、第一次・第二次産業の経済成長率と男女を合わせた識字率がともに国家平均を上回る時があるものの、男女間と都市農村間で開きがあることに注意する必要がある。2001年の国勢調査によれば、カルナータカ州の識字率については、最低値の郡では識字率は48.81%、最高値の郡では83.35%と州内でおおよそ35ポイントもの大きな違いがみられる。

また、カルナータカ州では2001年までに9-14歳の子どものうち、134万人が未就学、200万人が前期初等教育段階でドロップアウトすると見込まれていた。とりわけ、女兒、指定カーストと指定部族の子弟については深刻な状況でありノンフォーマル教育においてこれらの子どもに優先順位が与えられるよう配慮され、600万人にのぼる非識字者（当時）に識字教育が提供される必要があった。

本プロジェクトが実施されたカルナータカ州ベルガウム県は、カルナータカ州の平均識字率（66.64%）を下回る県の1つであり、また男性識字率75.71%（州平均）、女性識字率52.32%（州平均）、都市部識字率80.66%、農村部識字率58.85%となっており、ベルガウム県の中でも男女間、都市-農村間でも識字率に有意差が見られた。

とくにベルガウム県ゴカック郡の識字は、郡平均識字率55.71%とベルガウム県の中でも最低水準に留まっている。とりわけ農村部における識字率（平均50.79%、男性64.71%、女性36.65%）は2001年の調査ではベルガウム県の諸郡の中で最低値となっており、重点的に識字教育が提供される必要があった。

そこで本プロジェクトでは、カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡において、未就学児童（中途退学児童を含む）、成人女性、青年（18-40歳）を対象とし、ゴカック郡45村の生活の質の向上を目指して、寺子屋を拠点とした地域住民への識字教育、職業訓練、自助組合の組織化等の活動を行った。

プロジェクトでは、識字教育、継続教育、職業訓練の他、地域の自助グループの組織化を促して貯蓄を奨励し、収入向上に結びつけることとした。

また、各村にビレッジ・コーディネーション・コミッティ（VCC）を設け、村民に対しリーダーシップ・トレーニング（寺子屋の運営管理や会計報告など）を行うことで、当協会連盟の支援終了後も寺子屋が地域住民の手によって自主運営され、上記プログラムが継

続的に実施されるとともに、寺子屋が地域の社会開発プログラムの拠点として活用されるためのメカニズムを確立することを目標とした。

本プロジェクトは、20年余りに渡ってさまざまな活動を通じて民衆のための農村開発にあたっているベルガウム農村開発協会（Belgaum Integrated Rural Development Society = BIRDS）を中心的なカウンターパートナーとして実施された。

## (2) 事業の目的・概要

本事業は先に開始された「カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡における寺子屋を通じた農村社会開発事業」、およびそのフォローアップ事業として実施された「教育を通じた開発のための地域主導プロジェクト（The Project for Rural Initiatives of Development and Empowerment through Community Learning Center = PRIDE）」の2事業から構成されている。両事業の目的や概要を以下の表にまとめた。

【表1 カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡における寺子屋を通じた農村社会開発事業】概要】

(i) 対象国
インド共和国
(ii) 実施地
カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡の45村
(iii) 実施期間
2002年～2007年3月（5年）
(iv) 事業目標
<p>事業目標：セルフ・ヘルプ・グループの形成や貯蓄・小口融資、さまざまな職業訓練の実施により対象地の女性を中心としたエンパワーメントと収入の向上を目指すとともに、学校に行けない子どもや、公立の学校の授業についていくのが難しい生徒への補習クラスを実施し、公教育へのメインストリーム化を維持する。</p> <p>上位目標：ゴカック郡45村の生活の質が向上する。</p>
(v) 事業活動
<p>① 実質的に本プロジェクトの推進を担うセントラル・コーディネーション・コミッティ（CCC）、および村レベルで継続的な実施運営に責任をもつビレッジ・コーディネーション・コミッティ（VCC）の組織の確立。</p> <p>② 対象地域の45村それぞれに寺子屋の設置。</p> <p>③ 未就学児童への識字教育、技術トレーニングの実施。</p> <p>④ 新識字者に対し、生活環境の改善や収入向上に役立つ継続教育の実施。</p> <p>⑤ 女性によって組織される自助グループ（Self Help Group）の形成。</p> <p>⑥ 寺子屋が地域住民の手によって社会開発活動の拠点として継続的に活用されることを目指した、リーダーシップ・トレーニングの実施。</p>

⑦ BIRDS と他国の寺子屋運動実施団体の相互交流の実施。
⑧ スタディー・ツアーを通じたインドと日本の相互理解の推進。
(vi) プロジェクト実施機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社団法人日本ユネスコ協会連盟 (2002 年当時)</li> <li>■ ベルガウム農村総合開発協会 (Belgaum Integrated Rural Development Society : BIRDS)</li> </ul> <p>1980 年に農村の社会経済的な向上を目的に組織された非政府組織 (NGO) で、カルナータカ州の州法に法人登録され、外国資金規正法や所得税免税法といった法律により認可を受けている。BIRDS は同州ベルガウム県を拠点として、識字を中心とした教育支援、農村開発、HIV/AIDS 予防、女性の経済的・社会的自立の促進のための事業などを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ユネスコクラブ・ナガヌール</li> </ul>

【表 2 教育を通じた開発のための地域主導プロジェクト (PRIDE) 」概要】

(i) 対象国
インド
(ii) 実施地
カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡の 45 村
(iii) 実施期間
2007 年 7 月～2010 年 7 月 (3 年間)
(iv) 事業目標
<p>前事業と同様、教育を受ける機会がなかった人びとへの寺子屋を通じた識字や職業訓練の提供、SHG 形成による女性の社会的・経済的地位の向上など。</p> <p>さらに、45 村で (寺子屋のある村は 32 村) 識字クラスや職業訓練などの活動が地域の住民の手で自発的かつ継続的に行われ、そのための資金獲得を可能にする。</p> <p>上位目標：ゴカック郡 45 村の生活の質が向上する</p>
(v) 事業活動
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 対象地域の 45 村それぞれに寺子屋を設置・運営</li> <li>② 寺子屋運営委員会の州法上の団体として登録</li> <li>③ 未就学児童への識字教育、補習クラスの提供</li> <li>④ 寺子屋の自主財源獲得のための資金集め</li> <li>⑤ 生活環境の改善や収入向上に役立つ継続教育の実施</li> <li>⑥ 女性によって組織される自助グループ (Self Help Group) の形成</li> <li>⑦ 寺子屋が社会開発活動の拠点として地域住民の手により継続的に活用されることを目指し、リーダーシップ・トレーニングの実施</li> <li>⑧ BIRDS と他国の寺子屋運動実施団体の相互交流の実施</li> <li>⑨ スタディー・ツアーを通じたインドと日本の相互理解の推進</li> </ol>

(vi) プロジェクト実施機関

社団法人日本ユネスコ協会連盟（2007年当時）

ベルガウム農村総合開発協会

### 3. 終了時評価調査の概要



【プロジェクト地】



【自助グループ（SHG）へのインタビュー（2018年1月）】

#### 3.1. 評価者（内部）

海外事業部（当時）の寺子屋担当職員が実施した。

#### 3.2. 現地調査期間

2018年1月24日（水）から27日（土）までの4日間

### 4. 調査評価結果

#### 4.1. 妥当性

##### 4.1.1. 事業の重要性・優先度

カルナータカ州ベルガウム郡ゴカックにある45村は、プロジェクト開始当初は州や郡平均よりも識字率が低い状態であり、地域での未就学児童も多かった。また、女性の社会進出も遅れていた。そのため、識字や中途退学児童、女性を対象とした当該事業の重要度および優先度は高かったと言える。

##### 4.1.2. 受益者ニーズとの一致



プロジェクト初期の未就学児・中途退学時への識字クラスや SHG (Self Help Group : 助成の自助グループ) 形成とマイクロファイナンス事業は、女性の能力開発、経済力の獲得のニーズと合致していたと言える。

しかし、総合的な農村開発プロジェクトとして多様な活動を実施したため、日本ユネスコ協会連盟にとって重要な課題であった識字課題に資する識字クラスを包括的に実施しなかった。

当該地域 45 村における成人識字率 (2011 年国勢調査) は 2001 年のそれと比較して、全体 (男女) で 12~24 ポイント、男性では 7~22 ポイント、女性では 12~29 ポイント識字率が向上している (増加率は、全体が 16~77%、男性が 11~52%、女性が 24~181% の増加率になっている。45 村のうち 10 村では識字率が倍以上に改善している)。それでもなお、女性の識字率はいまだに 45 村において 27~61% と必ずしも高くない状態が続いている (表 3 参照)。

未就学児童への識字クラス (2002 年から 2006 年までに 13,723 人が 1 年間のクラスを修了) によって当該地域全体として識字率向上に一定の貢献ができたと考えられる一方、成人女性の識字率向上については、短期間の識字クラスに 2,540 人が参加したにとどまり、プロジェクトによる貢献は限定的な可能性がある。

また、調査時点での CLC とのミーティングにおいても地域の識字率の低さが課題として挙げられていない状況を考えると、識字の必要性に関する啓発の面では課題が残った。

【表 3 ゴカック 45 村における成人識字率 (%) の変化 (2001-2011)】

No.	村の名前	2001 (全体)	2011 (全体)	増加 率	2001 (男性)	2011 (男性)	増加 率	2001 (女性)	2011 (女性)	増加 率
1	Adibetti*	41	59	44%	57	71	25%	25	47	88%
2	Chigadolli	43	60	40%	59	72	22%	28	48	71%
3	Melavanki	29	45	55%	40	55	38%	17	34	100%
4	Kalarkoppa*	31	46	48%	46	58	26%	15	33	120%
5	Hadaginal	46	60	30%	60	70	17%	31	48	55%
6	Udagatti	37	53	43%	57	65	14%	25	42	68%
7	Talkatnal	34	53	56%	49	63	29%	20	44	120%
8	Koujalagi	48	63	31%	62	72	16%	35	54	54%
9	Kalliguddi	45	62	38%	62	73	18%	31	54	74%
10	Mannikeri	44	61	39%	64	76	19%	25	47	88%
11	Bagarnal*	46	59	28%	56	73	30%	26	46	77%
12	Betageri	41	61	49%	57	73	28%	26	49	88%
13	Gosbal	46	65	41%	65	78	20%	25	51	104%
14	Kemmankol	37	56	51%	50	68	36%	24	44	83%
15	Mamadapur	54	68	26%	70	80	14%	38	56	47%

16	Maldinni	37	58	57%	54	71	31%	20	45	125%
17	Upparatti	35	55	57%	51	69	35%	20	43	115%
18	Ajjankatti	31	55	77%	42	64	52%	20	43	115%
19	Chiknandi	47	59	26%	65	72	11%	28	45	61%
20	Hirenandi	36	55	53%	49	66	35%	23	43	87%
21	Hulikatti	55	68	24%	71	80	13%	39	56	44%
22	Makkalgeri	33	52	58%	46	63	37%	20	40	100%
23	Shilthibhavi*	49	66	35%	64	79	23%	34	52	53%
24	Pudkalkatti	42	58	38%	59	72	22%	27	44	63%
25	Khangau	48	61	27%	67	76	13%	30	45	50%
26	Kaithnal	34	57	68%	51	69	35%	16	45	181%
27	Tavag*	46	61	33%	63	75	19%	28	48	71%
28	Kolavi	55	67	22%	70	79	13%	40	55	38%
29	Benachinmardi	35	50	43%	50	60	20%	21	38	81%
30	Jamnal*	25	40	60%	38	52	37%	12	27	125%
31	Tukkanatti	42	59	40%	57	71	25%	26	48	85%
32	Naganur	48	63	31%	61	74	21%	35	53	51%
33	Hallur*	47	62	32%	58	72	24%	36	51	42%
34	Musaguppi*	52	64	23%	64	73	14%	40	54	35%
35	Pulagaddi	57	71	25%	70	82	17%	43	60	40%
36	Hunsyal PG	49	62	27%	64	74	16%	35	50	43%
37	Balobal	47	62	32%	57	70	23%	36	54	50%
38	Beerangaddi	48	66	38%	64	78	22%	32	52	63%
39	Nallanahatti	45	61	36%	63	74	17%	27	48	78%
40	Lolsur*	62	72	16%	74	82	11%	49	61	24%
41	Durdundi	43	60	40%	56	71	27%	30	50	67%
42	Ganeshwadi	50	64	28%	62	75	21%	38	52	37%
43	Rajapur	44	63	43%	56	73	30%	32	52	63%
44	Kallolli *	54	67	24%	66	76	15%	42	58	38%
45	Nipnal	50	61	22%	59	71	20%	28	50	79%

\*独自の建物を持たない寺子屋（CLC）

#### 4.1.3. カウンタパート（事業協力者）の適切性

BIRDS（ベルガウム農村総合開発協会）は農村開発の専門性や当該地域での活動経験が豊富であり、ソーシャルワークの学位を持つスタッフも擁しており、CLCプロジェクト実施についても専門性や機動力を十分発揮できたと言える。

ただし、インドの NGO の一つの特性として、政府との協同よりはむしろアンチテーゼとして活動する側面もあり、政府とのネットワークについてはそれほど強固なものではなかった。そのため、モデルの全国展開については課題が残った。

#### 4.1.4. 事業範囲・アプローチの適切性

ゴカックの 45 村での CLC 設立は非常に野心的な目標で、45 村に CLC が設立され（CLCMC の組織化やプログラムの実施）、35 村に CLC の建物が建設されるなど成果を残すことができた。2007 年から CLC の自立発展のための事業（カルナータカ州法に則る CLC の法人化や自主財源確保のためのファンドレイズ）を行うにあたり、対象を 35CLC に絞ることになった。このようなことを考慮すると、45 村はターゲットとして大きすぎた感がある。

事業の実施にあたり、CLCMC やソーシャルモビライザーなど地域の人びとを積極的に事業運営やクラスに関与させたことは、評価調査時（2018 年 1 月）においても CLC が程度の差はあれ継続的に運営されていることに寄与していると言える。

なお、事業自体は現在実施しているプロジェクト対象国と異なり、必ずしも NFE・CLC モデルの普及や識字率の向上を明確に目指したものではなかった。また、NFE や CLC に関する政府の法律や教育政策が制定されていない環境のなかで、住民のみによる草の根の CLC の自立発展（運営面および資金面）を目指すことは必ずしも適切ではなかった可能性がある。

#### 4.1.5. 事業終了方法についての適切性

CLC の自立発展については、プロジェクト開始当初から村人へのリーダーシップ育成や CCC（Central Coordination Committee：地域の人びとがプロジェクト運営を担う組織）や VCC（Village Coordination Committee：村の人たちによる CLC 運営のための組織）の設置などが計画され、さらに CLCMC への研修も事業に組み込まれるなど、住民によるプロジェクト運営が計画されていた（ただし、CCC や VCC については設置されなかった）。また、2007 年からスタートした第 2 フェーズ（PRIDE）においては、CLC のカルナータカ州法による法人化や CLC によるファンドレイズなどを実施してきた（CLC によっては、30 万円ほどの募金や会費を集めることに成功し、その資金をローンなどに利用して活動資金に充当している例もある。）

しかし、「ゴカック寺子屋プロジェクト」の事業終了については、終了の判断基準が必ずしも明確でなく、自立発展のための活動に十分な時間をとることができなかった。また、当該地域の NFE・CLC 政策がないなかでの草の根レベルのみの CLC の自立発展は困難であった。プロジェクト終了当時では、村議会（パンチャヤット）による CLC への最低限のサポート（電気代の負担や CLC の塗装費用の負担など）にとどまっていた。

そのため、10 年間行った事業とはいえ、もう数年のフォローアップが必要だったと思われる。

#### 4.1.6. 評価時における計画の妥当性

第1フェーズ（2002年～2007年）は未就学児童・中途退学者の識字と職業訓練を実施していたが、プロジェクト地域での就学率の向上に伴い、就学している児童の補習学習に移行した。当該地での大きな課題であった識字（特に成人女性）についてのアプローチが十分でなかったといえる。プロジェクト期間を通して対象地域の識字率自体は大きく改善したことは、未就学児への識字クラスの実施による貢献が考えられる一方で、成人女性への識字クラスの実施数は必ずしも多くなかったため、プロジェクトによる当該地における成人女性の識字率の向上への寄与度については限定的だった可能性がある。そのため、妥当性については、成人女性へのアプローチが限られていたという点で、必ずしも十分でなかった部分があるといえる。

### 4.2. インパクト（上位目標達成の現状について）

#### 4.2.1. インド全体での NFE、CLC は発展したか

インド政府は、いくつかの全国的な識字キャンペーンや初等教育の完全普及などの教育政策を打ち出したものの、NFE、特に CLC に関する政策は策定されていない。プロジェクト当初から限られた地域での活動を広いインドでゴカックの CLC を「モデル化」する意図は必ずしもなく、プロジェクトがインド国内における NFE・CLC の発展に寄与したとは評価することは難しいといえる。

#### 4.2.2. ゴカック 45 村での地域の人びとの生活向上

「ゴカック寺子屋プロジェクト」の事業活動と成果について、以下の表にまとめた（各年度のデータについては、P14 の表 6 を参照）。

【表 4 ゴカック寺子屋プロジェクトの事業活動と実績 2002 年～2012 年（共通）】

No	事業活動	実績
①	実質的に本プロジェクトの推進を担うセントラル・コーディネーション・コミッティ（CCC）、および村レベルで継続的な実施運営に責任をもつビレッジ・コーディネーション・コミッティ（VCC）の組織の確立	CCC や VCC の確立と継続については、確認できなかった。プロジェクトの運営は、カウンタパートである BIRDS のスタッフによって実施された。
②	対象地域の 45 村それぞれに寺子屋の設置	ゴカックの 45 村で 45 軒の寺子屋（CLC）が設立された。そのうち 35 軒に建物が完成している。

③	<p>未就学児童への識字教育、技術トレーニングの実施</p> <p>※2007年からは、中途退学の可能性の高い生徒（学習速度の遅い生徒など）を対象にした補習クラスを実施した</p>	<p>2002年～2012年までに、8,124人（中途退学時）が1年間の識字クラスを卒業した（そのうち、延べ10,203人が毎月の基礎的な技術訓練を受講した）。また、補習クラスでは中途退学の可能性の高い生徒5,599人が識字や算数などのクラスを受けた。</p> <p>そのほか、1,979人が裁縫、刺繍などの職業訓練を受けることができた。</p>
④	<p>新識字者に対し、生活環境の改善や収入向上に役立つ継続教育の実施</p>	<p>同上</p>
⑤	<p>女性によって組織される自助グループ（Self Help Group : SHG）の形成。</p>	<p>2002年～2012年までに176のSHGが組織化され、1,950人がメンバーになった。評価調査時には、多くのSHGsが活動を継続しているほか、他のNGOによって新しくSHGsが組織化された例もある。</p> <p>メンバーはSHGsへの参加による貯蓄額の増加、ローン借り入れによるキャッシュフローの改善やビジネスの機会の拡大など、グループメンバーの多くが経済的、また社会的なインパクトがあったと言える。</p> <p>SHGのメンバーには、文書作成やグループマネジメント、問題解決などの組織運営や養蜂などの技術訓練を行い、のべ17,033人のメンバーが研修を受けた。</p>
⑥	<p>寺子屋が地域住民の手によって社会開発活動の拠点として継続的に活用されることを目指した、リーダーシップ・トレーニングの実施。</p>	<p>2002年～2012年までにのべ3,337人のCLCMCやのべ3,645人のソーシャルモビライザー（寺子屋の有給事務職員）がCLC運営や会計の研修を受けることができた。研修を受けたCLCMCやソーシャルモビライザーの多くは、プロジェクト終了後もCLC運営に関わっている（プロジェクト期間中と比較するとCLCに使える時間は大幅に減っている）。</p>

⑦	BIRDS と他国の寺子屋運動実施団体の相互交流の実施	インドの CLCMC や BIRDS 職員がネパールのルンビニやベトナムを訪問したほか、ODA によって日本で実施した CLC 研修や寺子屋 20 周年イベントにも BIRDS 担当者や元学習者が参加した。また、2017 年 1 月のカンボジアでの「CLC Sustainability ワークショップ」にも BIRDS 担当者が講師として参加するなど、日ユ協連との関係性や相互交流は継続されている。
⑧	スタディー・ツアーを通じたインドと日本の相互理解の推進	2002 年から 2012 年までに、青年スタディー・ツアーや名古屋ユネスコ協会を中心としたツアーが実施され、日本とインドの相互交流は積極的に行われた。

【表 5 ゴカック寺子屋プロジェクトの事業活動と実績 2007 年~2012 年】

No	事業活動	実績
①	対象地域の 45 村それぞれに寺子屋を設置・運営	前述（表 3 参照）
②	寺子屋運営委員会の州法上の団体として登録	建物のある 35 の CLC はカルナータカ州法に則り団体登録が完了した。評価調査時にも 35 軒の CLC では法人格を維持している（会計報告、会計監査および活動報告を行政に提出している）。
③	未就学児童への識字教育、補習クラスの提供	前述（表 3 参照）
④	寺子屋の自主財源獲得のための資金集め	建物のある 35 軒の CLC は、会員増強やお祭りなどのイベントで募金集めを実施。2010 年~2012 年までに数万円から数十万円の資金を獲得した。資金を基金として地域の人びとに貸し出し、利息収入を運営費に充当している CLC があるが、大部分の CLC では集めた資金はほぼ残っていなかった。
⑤	生活環境の改善や収入向上に役立つ継続教育の実施	前述（表 3 参照）

⑥	女性によって組織される自助グループ (Self Help Group) の形成	前述 (表 3 参照)
⑦	寺子屋が社会開発活動の拠点として地域住民の手により継続的に活用されることを目指し、リーダーシップ・トレーニングの実施	前述 (表 3 参照)
⑧	BIRDS と他国の寺子屋運動実施団体の相互交流の実施	前述 (表 3 参照)
⑨	スタディー・ツアーを通じたインドと日本の相互理解の推進	前述 (表 3 参照)

### 4.3. 持続性・自立発展性 (2013～2018)

#### 4.3.1. プロジェクト運営面

ゴカックの CLC にたいしては、助成金のような行政支援 (例えば CLC への補助金や NFE クラスのための予算) はない。各クラスや研修について地方政府 (パンチャヤット) や行政 (農業局など) が講師派遣を行うケースはある。しかし、政府が政策として NFE や CLC を支援している他国 (アフガニスタン・ネパール) と比較すると、CLC の活動はやや停滞していると言える。

CLC への訪問および BIRDS とのインタビューにより、自立の対象とした建物のある 35 軒の CLC については、13 人の CLCMC の体制 (CLC の定款による) が持続されている。プロジェクト実施時に雇用していたソーシャルモビライザーを CLC 予算で継続雇用している CLC はない。ただし、CLC が地方政府 (パンチャヤット) の図書館司書として雇用されているケースでは、給与が支払われている。その他の CLC については、限られた時間ではあるがソーシャルモビライザーがボランティアとして CLC の活動に継続的に関わっている。

CLCMC の定例会議はプロジェクト期間中、毎月行われていたが、CLCMC が継続的に活動している CLC (調査対象 12 軒のうち 8 軒) では毎月～3 カ月に 1 回程度会議を継続している。しかし、活動が停滞している CLC (調査対象 12 軒のうち 2 軒) では 9 カ月から 1 年以上も会議を開催していないケースもあった。

各 CLC では、ソーシャルモビライザー (ボランティア) または CLCMC が会計を担当し、法人格維持のための会計書類の作成および会計監査を受けている。会計簿も作成し、行政に提出している。2018 年 1 月時点で、法人格を取得している 35 軒の CLC すべてが法人格を維持していることは、CLC の持続性の点で評価できる。

プロジェクト終了後に BIRDS に代わって CLC の運営や問題解決を目指すために設立された CLCMC Federation (Sarvodaya サルボダヤ) は法人格を維持しているが、現在は年間で 2 回程度集まって CLC に関する情報共有をしている程度に活動がとどまっている。当初目標としていた、CLCMC Federation による CLC へのファンドレイジング (地

元企業や行政からの支援を得ることが目標)については、メンバーが多忙であるなどの理由で必ずしも成功しなかった。

事業終了後にも継続的に地域の人びとが CLCMC として CLC の運営に関わっていること、また無給になってもソーシャルモビライザーが CLC の事務として会計報告や事業実施を担当していることを考慮すると、持続発展性は中程度と言える。

#### 4.3.2. CLCMC への研修の継続

訪問および聞き取りをした 12 軒の CLC の大部分では、CLCMC がプロジェクト終了から変わっておらず、プロジェクト実施期間に研修を受けたメンバーが運営を続けている。ただし、新しくメンバーになった場合には体系だった研修はなく、既存の CLCMC が口頭で簡単に役割を説明するのに留まっている。

CLCMC によると、研修ではネパールの CLC への訪問やプロジェクト終了間際に実施した活発な CLC への訪問などが特に役立ったとの意見が多かった。

#### 4.3.3. CLC のインフラ

実査した 9 軒の CLC については、CLC の建物は使用可能であり、実際に CLCMC の会議、技術訓練クラス、SHG の会議や図書室として活用されている。ほかにも、部屋を NGO や女性グループ (SHG、ミルク生産団体)、郵便局の支店が使っており、毎月 600 円~1,000 円の家賃収入を CLC が得ている。

トイレについては、水を流すための水槽の破損、乾季の水不足などの理由により 3 分の 2 にあたる 6 軒でトイレが使用できない状況になっていた。

実査および聞き取りをした 12 軒の CLC では、他国のプロジェクト実施国のような数か月にもわたるクラスの実施 (識字クラスや職業訓練) は限られていたが、NGO 支援による裁縫やミルク生産研修、元プロジェクト担当者の英語クラスなどが行われている。ほかにも、数日間の農業研修、ヘルスキャンプ (内科・眼科)、啓発活動 (アルコールの弊害など) や小学生を対象としたエッセイコンテストなどは継続的に行われている。

#### 4.3.4. 識字・収入向上・生活改善教育

前述したとおり、政府の識字プログラムやイクイバレンシー教育のようなクラスは訪問および聞き取りをした 12 軒の CLC では実施されていなかった。ただし、いくつかの CLC では、元プロジェクト担当者や NGO、地方政府の支援によって数日間の技術訓練や農業研修が継続されている。CLCMC の会合はおおむね継続的に開いている。SHG のメンバーや元学習者は研修に参加することもあれば、イベント (独立記念日など) の手伝いをするなど CLC との関係は続けられている。



## 5. 教訓・提言

### 5.1. プロジェクト終了の判断基準について

「インド・ゴカック寺子屋プロジェクト」については、2002年から2012年まで10年間実施されたが、終了の判断基準については必ずしも明確ではなかった。そのため、今後プロジェクトを終了する際には、プロジェクトの達成度合い（当初の目標を達成した、もしくは達成見込みがない）、プロジェクト実施期間、実施国における要因（治安悪化やNGOの活動への制約など）などの要因を考慮して、募金者やカウンタパート、現地の人びとにも説明責任がより果たせると思われる。

【表6 クラスやトレーニングの受益者数（2002年～2012年）】

活動	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	合計
建物が完成した CLC		3	9	7	13		1	2			35 軒
識字クラス卒業生 (中途退学児童対象)	2,146	1,865	1,858	1,498	757						8,124 人
補習クラス (小学校レベル)						1,316	1,153	1,155	1,150	825	5,599 人
識字クラス参加者 (中途退学児童) への職業訓練	2,681	2,525	2,176	1,929	892						10,203 人
職業訓練クラス (裁縫など)	70	82	86	151	189	381	305	300	225	190	1,979 人
組織化された SHGs											176 組
SHGs のメンバー数											1,950 人
成人女性のための 識字クラス			84	278	165	550	905	558			2,540 人
ソーシャルモビライ ザーへの研修	335	463	423	464	423	162	630	495	250		3,645 人
SHGs への研修	188	1,727	2,518	2,970	3,722	2,008			3,900		17,033 人
CLCMC 研修	180	200	258	226	180	493	677	388	735	0	3,337 人